

子育て・子どもの事を優先 し明るい足立の未来を!



岡安 たくし 議員

子どもの声を受け止めよ

【問】社会の一員として、子どもが自分の意見を述べ、大人が受け止める仕組み等を設けることが重要である。例えば、子ども議会を開催し、提起された内容を区政に反映する仕組みの構築や、学校の校則策定等で子どもが主体的に活動できる環境の整備を求めるがどうか。

【子ども】子ども議会に限らず、子どもの声を聴く仕組み等の構築は、子どもの権利擁護や成長のためにも重要と考える。

学校校則の見直しのノウハウや、他自治体を参考に検討する。



多胎育児家庭への支援強化を

【問】23区の多くが都の「とうきょうママパパ応援事業」を活用し、それに沿った内容で育児支援をしているが、足立区は違う内容で実施している。都の当該事業で家事・育児支援を実施し、それ以外のサービスを区の独自予算で実施してはどうか。

【げんき】区独自に産前6週までの家事支援を行っているが、産後の対象年齢を区は3カ月、

アフリー化が課題となっている。今般選定されたSDGs未来都市のモデル事業の中で、西口高架下の改善やにぎわい創出等を進めるとしたが、バリアフリー化を鉄道事業者へ申し入れ、区も改善に動くべきではないか。

【都市建設】綾瀬駅西口は構造上、スロープやエレベーターの設置が困難である。今年度、綾瀬・北綾瀬周辺地区のバリアフリー地区別計画策定を機に鉄道事業者へ協力を申し入れ、接続する区道との大きい段差について、区も一緒に取り組んでいく。

区民と共に環境対策を進め、 希望溢れるまちづくりを



吉田 こうじ 議員

水切り用グッズで循環型社会へ

【問】一般的に生ごみの8割が水分と言われ、少量の水切りを徹底するだけでも大きな削減効果につながる。水切りによる効果を示し、あだち広報等で繰り返し周知を図るべきではないか。

また、希望者に水切り用グッズを配布し、生ごみ排出量削減や意識醸成を図ってはどうか。

【環境】生ごみ処理機の補助金と合わせて水切りの効果を示し、あだち広報等で啓発を進める。なお、提案の水切り用グッズは、環境パネル展でアンケートに答えた区民に配布している。

【問】区はプラスチック分別収集を令和6年度から実施する方向で検討している。足立区では初めての実施であり、多くの区民の協力を得るために、収集対

象を単純化し、プラスチックがそれ以外で分別してはどうか。



まちづくりは地域の声を聴いて

【問】花畑北中学校から総合スポーツセンターまでは区立公園等、連続性のある緑が広がっているが、車の交通量が増えたため、信号等の整備が進まない。利用しにくいとの声がある。大型車規制や安全確保等、警察

と連携し、地域の声を聴きながらよりウォークアブルなまちづくりを進めるべきではないか。

【道路公園】大型車規制等には車両等の通行量が一定以上必要等の条件があり、ハードルが非常に高い。ヒアリング等で課題を抽出し、警察と検討して区ができる安全確保を進める。これをモデルとして、他のルートにおいても歩きたくなる環境整備に広げていく。

日本共産党足立区議団

平和と命最優先の区政へ

物価高騰対策でくらし応援



西の原 えみ子 議員

核兵器による威嚇を許すな

【問】ロシアによるウクライナ侵略から4カ月が経つ。プーチン大統領の核による世界への威嚇や原子力発電所への軍事攻撃は絶対に許されるものではない。核兵器の脅威を無くすには全世界からすべての核兵器を無くす以外ないが区長の認識を伺う。

【区長】全世界から核兵器を無くすことについては、プーチン大統領が核で世界を威嚇している状況を見ると、現実には理念どおりにいかない厳しさを感じる。足立区は「核兵器の廃絶を求め、世界恒久平和の実現に寄与すること」を目的とする平和首長会議に加盟しており、「核兵器のない世界」を実現するため、連帯した活動を進める。

【困窮している学生を救え】令和3年の文部科学省の調査によると、全国の大学・大学院の退学理由で新型コロナウイルス感染症を挙げた学生は前年同期から82%増加した。現在、区では足立区育英資金貸付や奨学金返済支援助成等を行っているが、申請数が募集人数に届い

ていない。原因を分析し、改善につなげるべきではないか。

物価高騰対策で事業者へ支援を

【問】今年度、国は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、物価高騰の影響を受けた事業者等の負担軽減をきめ細かに実施できるようにした。原油価格高騰の影響を受ける分野は多岐にわたるため、直ちに中小零細事業者の実態をつかみ、必要な支援に国の交付金を活用すべきではないか。

【政策経営】多くの業種業態が対象となる、緊急経営資金融資あつせん申請期限を延長するとともに、地方創生臨時交付金を活用し、融資限度額引き上げに必要な経費を予算案に計上した。今後も、区内事業者の実情をきめ細かく捉え、効果的に迅速な支援につなげる。

サポートが行き届く事業展開を

【問】居住の安定確保支援事業の仕様書には、家主の都合で転宅を余儀なくされる生活保護受給者への対応が明記されていない。これでは支援が行き届かないのではないか。

また、生活保護受給者もお部屋探しサポート事業を利用できるようにすべきではないか。

【足立福祉】家主の都合で転宅を余儀なくされた生活保護受給者は、居住の安定確保支援事業の契約仕様書で対象者として明確になっていないため、改めて契約の規定を見直す。

患者の立場に立った料金設定を

【問】今年1月に開院した東京女子医科大学附属足立医療センターの差額ありの病床について、テレビ・WiFi・冷蔵庫を使用しなくてもパッケージで1日あたり600円かかる等、患者からも営利主義とみられるような在り方を改めるよう求めてきたがどうか。

【衛生】東京女子医科大学附属足立医療センターによるとテレビ等のセット料金は、多くの中

規模以上の病院で導入しており、同病院でも移転を機に採用し、患者は理解した上で利用しているとのことである。

【都市建設】区ホームページや洪水ハザードマップ内、国が管理する河川の重要水防箇所を案内している。

また、住まいの地域の現状を知り、避難方法を検討してもらうことが対策の第一歩と考えるため、今後も区の分散避難について周知を徹底していく。

【都市建設】区ホームページや洪水ハザードマップが改訂されたが、区内に97カ所ある重要水防箇所が示されていない。危険箇所等の情報を正しく伝え、避難行動に結びつけるべきではないか。

正しい情報伝達で水害対策を

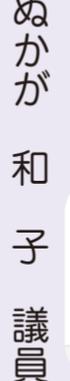
【問】洪水ハザードマップが改訂されたが、区内に97カ所ある重要水防箇所が示されていない。危険箇所等の情報を正しく伝え、避難行動に結びつけるべきではないか。

また、危険箇所を知らせず、浸水深を知らせるだけでは住民を不安に陥れるだけではないか。



31の公立園の廃止は撤回を

学校給食に公費支援を



ぬかが 和子 議員

【問】区は名目上の待機児童がゼロになった途端、37年間で公立保育園31園を廃止する計画を策定し、令和3年度に3年間で公立保育園入所定員の515人削減